

2024年度決算について

2025年4月30日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

売上高 2期ぶりの増収、 **経常利益** 2期ぶりの減益、 **当期純利益** 2期ぶりの減益

連結売上高	:	2兆3,568億円	(前年度比 10.2%増)
連結経常利益	:	1,946億円	(前年度比 18.3%減)
連結当期純利益	:	1,287億円	(前年度比 22.6%減)

当年度の業績につきましては、猛暑や厳冬に伴う冷暖房需要等による小売販売電力量などの増加はあったものの、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動影響などにより、前年度に比べ減益となりました。

(億円、%)

	2024年度	2023年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益 (売 上 高 再 掲)	23,963 (23,568)	21,699 (21,394)	2,263 (2,173)	10.4 (10.2)
経 常 費 用 (営 業 利 益)	22,016 (1,995)	19,317 (2,549)	2,698 (▲553)	14.0 (▲21.7)
経 常 利 益	1,946	2,381	▲434	▲18.3
特 別 損 失	※1 138	※2 134	3	2.7
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,287	1,664	▲376	▲22.6

※1 減損損失 77億円、関係会社事業損失 61億円

※2 海外事業に係る評価損

(余 白)

小売販売電力量につきましては、域内の契約電力が減少したものの、気温が前年度に比べ夏季は高く冬季は低く推移したことや、域外の契約電力が増加したことなどにより、前年度に比べ2.9%増の756億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、取引所取引の増加などにより51.6%増の254億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は11.9%増の1,010億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2024年度	2023年度	増 減	増 減 率
小 売 販 売 電 力 量	756	735	21	2.9
電 灯	256	243	13	5.4
電 力	500	492	8	1.7
卸 売 販 売 電 力 量	254	167	87	51.6
総 販 売 電 力 量	1,010	902	108	11.9

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

その他諸元

	2024年度	2023年度	増 減
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	82	86	▲4
為 替 レ ー ト (円 / \$)	153	145	8

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2024年度	2023年度	増 減	増 減 率
発 電 ※1	水 力 (出 水 率)	48 (100.8)	44 (94.2)	4 (6.6)	9.1
	火 力	243	256	▲13	▲5.1
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	308 (88.6)	317 (90.8)	▲9 (▲2.2)	▲2.7
	新 エ ネ ル ギ ー 等	14	14	—	3.0
	計	615	632	▲17	▲2.7
融 通 ・ 他 社 受 電 ※2		474	342	132	38.6
(水 力 再 掲)		(17)	(16)	(1)	(1.1)
(新 エ ネ ル ギ ー 等 再 掲)		(205)	(193)	(12)	(6.2)
揚 水 用 等		▲23	▲21	▲2	8.9
合 計		1,065	952	113	11.9

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある (注2) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

(注3) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

※1 発電電力量は送電端 ※2 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2024年度	2023年度	増 減
原 子 力	28.9	33.3	▲4.4
再 エ ネ ※	25.2	26.6	▲1.4

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）などの自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

1(2) 経常収益、経常費用〔連結〕

4

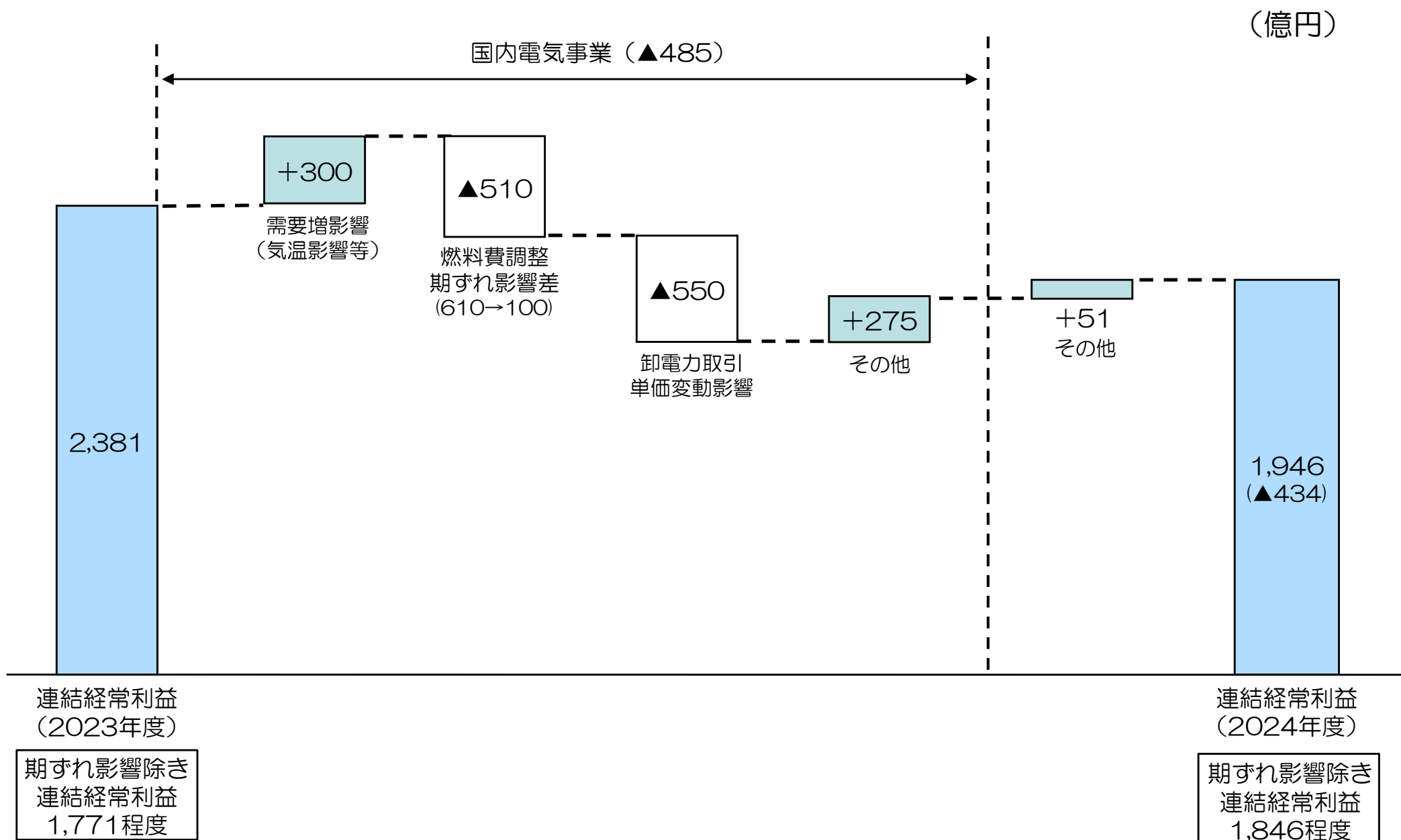
- ・収入面では、国内電気事業において、小売販売電力量の増加はあったものの燃料費調整の影響などにより小売販売収入等は減少しましたが、卸売販売電力量の増加や当年度から新たに容量確保契約金額を計上したことにより卸売販売収入が増加したことなどから、経常収益は前年度に比べ2,263億円増加しました。
- ・支出面では、国内電気事業において、卸電力市場価格の上昇に加え、他社受電の増加や容量拠出金の計上により購入電力料が増加したことなどから、経常費用は前年度に比べ2,698億円増加しました。

(億円)

			2024年度	2023年度	増 減	主な増減説明
経 常 収 益			23,963	21,699	2,263	【小売販売収入等（激変緩和補助金含む ^{※1} ）】 単価差（燃調差等）▲780 ^{※2}
国内電気事業	小 売 販 売 収 入 (小売販売収入等)		14,665 (15,426)	13,862 (15,801)	803 (▲375)	小売販売電力量増 410 単価差 390 (激変緩和割引減 1,179)
	卸 売 販 売 収 入		4,196	2,022	2,173	他社販売電力料 2,201
	そ の 他		2,336	3,316	▲980	激変緩和補助金 ▲1,179
	そ の 他		2,765	2,498	266	
経 常 費 用			22,016	19,317	2,698	
国内電気事業	人 件 費		1,026	1,096	▲70	
	燃 料 費		3,403	3,964	▲560	CIF差 ▲490 為替レート差 160 原子力稼働影響差 100 ^{※3} 他社受電増 ▲350
	購 入 電 力 料		6,499	3,203	3,295	他社購入電力料 3,245
	修 繕 費		1,775	1,836	▲61	
	減 価 償 却 費		1,812	1,824	▲12	
	原子力BE費用		709	783	▲73	原子力稼働影響差 ▲30 ^{※3}
	そ の 他		4,566	4,602	▲35	
そ の 他			2,221	2,006	215	
経 常 利 益			1,946	2,381	▲434	

※1 国の「電気ガス価格激変緩和対策事業」等で受領する補助金（同額、電気料金を割引） ※2 燃料費調整制度の上限超過影響差185億円控除後

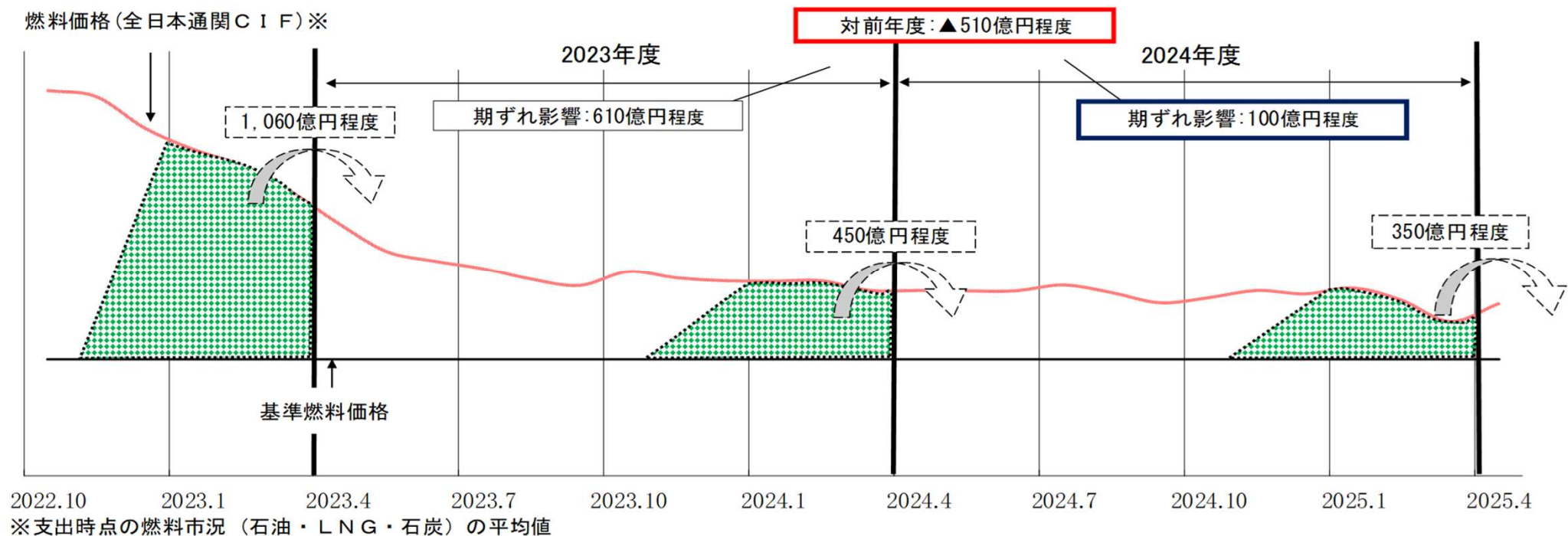
※3 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用） ▲70

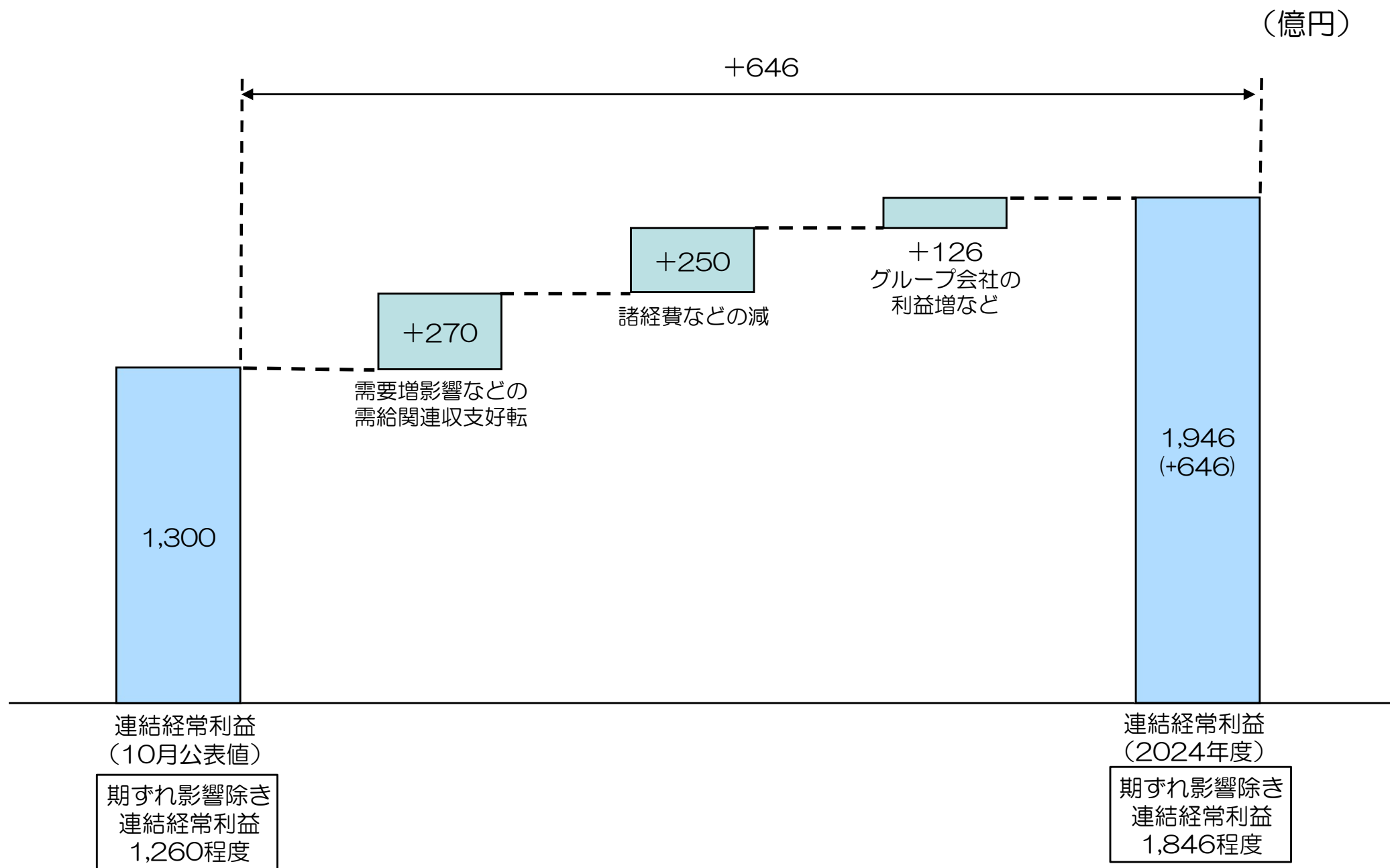


- 基準燃料価格と前年度後半の燃料価格との差の一部は、
当年度の小売販売収入の増加に反映〔450億円程度〕
- 基準燃料価格と当年度後半の燃料価格との差の一部は、
当年度の小売販売収入の増加には反映されず、翌年度以降に繰越し〔350億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響により、当年度の利益は増加〔100億円程度〕

(対前年度：▲510億円程度)





1(3) セグメント情報〔連結〕

8

(億円)

			売 上 高			経 常 利 益		
			2024年度	2023年度	増 減	2024年度	2023年度	増 減
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発 電 ・ 販 売 事 業	(18,434) 20,089	(16,775) 18,197	(1,658) 1,891	1,137	1,475	▲338
		送 配 電 事 業	(2,551) 7,478	(2,267) 6,984	(283) 494	266	413	▲147
		消 去	▲6,488	▲6,062	▲425	—	—	—
		計	(20,985) 21,080	(19,043) 19,119	(1,942) 1,960	1,403	1,889	▲485
	海 外 事 業		(44) 44	(57) 57	(▲13) ▲13	88	53	35
	その他エネルギーサービス事業		(1,364) 3,340	(1,172) 2,994	(192) 345	339	339	—
I C T サ ー ビ ス 事 業			(956) 1,378	(901) 1,314	(55) 64	105	78	27
都 市 開 発 事 業			(175) 285	(179) 289	(▲4) ▲4	34	38	▲3
そ の 他			(41) 96	(39) 91	(1) 4	5	4	1
消 去			▲2,657	▲2,472	▲184	▲30	▲21	▲9
合 計			23,568	21,394	2,173	1,946	2,381	▲434

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

資産は、棚卸資産などの流動資産の減少はありましたが、設備投資などにより固定資産が増加したことから、前年度末に比べ467億円増の5兆7,740億円となりました。

負債は、有利子負債や未払税金が減少したことなどから、前年度末に比べ634億円減の4兆7,427億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前年度末に比べ1,102億円増の1兆312億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.8ポイント向上し17.3%となりました。

(億円)

	2024年度末	2023年度末	増 減
総 資 産	57,740	57,272	467
負 債	47,427	48,061	▲634
(有利子負債再掲)	(37,188)	(37,654)	(▲466)
純 資 産	10,312	9,210	1,102
自己資本比率(%)	17.3	15.5	1.8

2024年度の期末配当につきましては、2024年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき25円といたします。

また、B種優先株式につきましては、1株につき1,450,000円の期末配当を実施いたします。

（注）2024年度の期末配当は、2025年6月26日に開催の第101回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

(余 白)

売上高	2期ぶりの減収、	経常利益、当期純利益	2期連続の減益となる見通し
連結売上高	：	2兆2,500億円	（前年度比 4.5%減）
連結経常利益	：	1,600億円	（前年度比 17.8%減）
連結当期純利益	：	1,200億円	（前年度比 6.8%減）

2025年度の業績予想につきましては、売上高は、前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減等により総販売電力量が減少することなどから、前年度を下回る2兆2,500億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、売上高の減少や原子力発電所の稼働減などにより、前年度を下回る1,600億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度を下回る1,200億円程度となる見通しです。

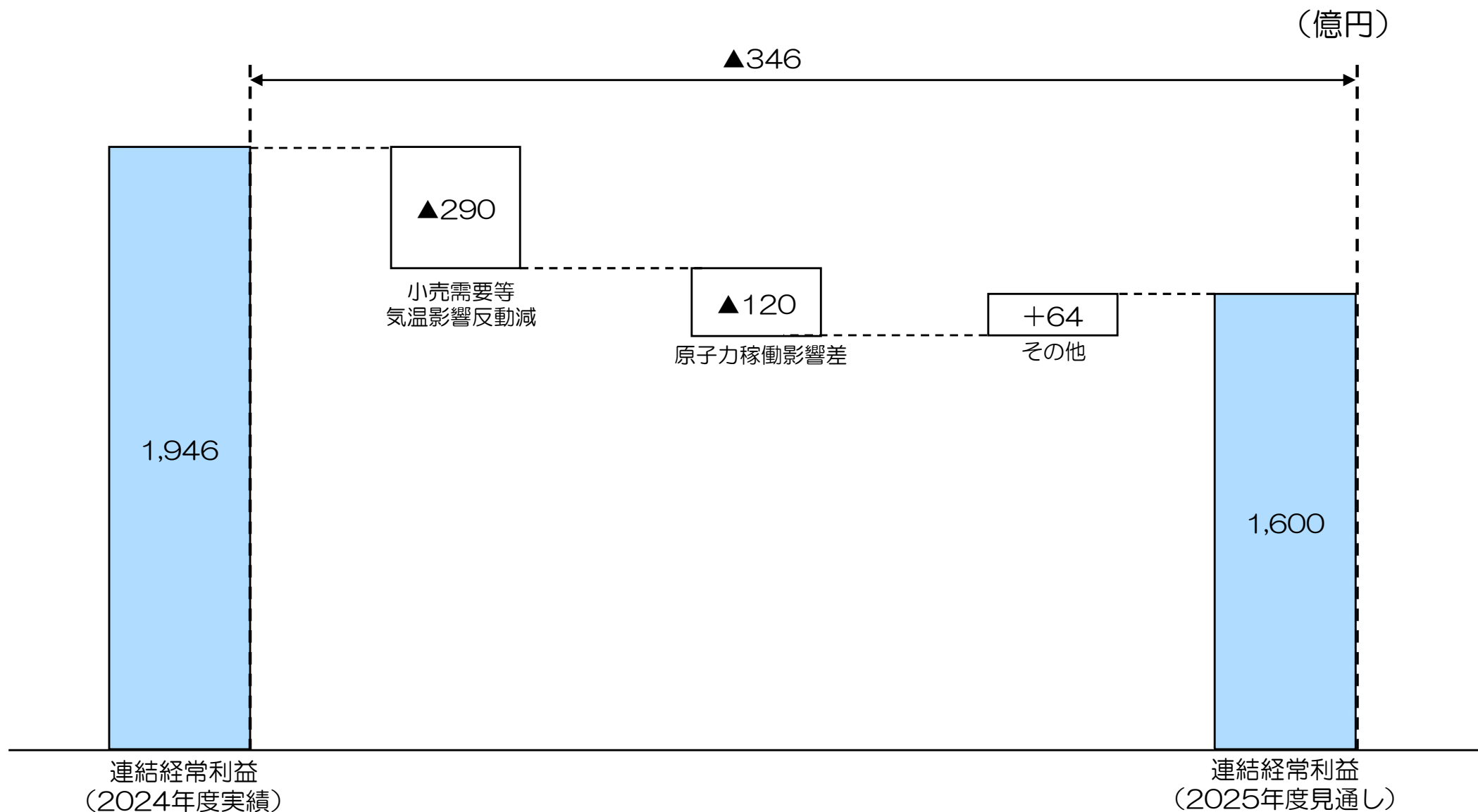
（億円、％）

	2025年度	2024年度	増 減	増 減 率
売 上 高	22,500	23,568	▲1,068	▲4.5
営 業 利 益	1,800	1,995	▲195	▲9.8
経 常 利 益	1,600	1,946	▲346	▲17.8
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,200	1,287	▲87	▲6.8

〔参考〕主要諸元表

	2025年度	2024年度	増 減
小 売 販 売 電 力 量（億kWh）	704	756	▲52
卸 売 販 売 電 力 量（億kWh）	277	254	23
総 販 売 電 力 量（億kWh）	981	1,010	▲29
原 油 C I F 価 格（\$ / b）	80	82	▲2
為 替 レ ー ト（円 / \$）	145	153	▲8
原 子 力〔送 電 端〕（億kWh）	292	308	▲16
（ 設 備 利 用 率（％））	(84.1)	(88.6)	(▲4.5)

（注）販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱、九電ネクスト㈱）の合計値（内部取引消去後）



2025年度の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円（中間、期末ともに25円）の配当を実施する予定です。

また、B種優先株式につきましては、1株につき2,900,000円（中間、期末ともに1,450,000円）の配当を実施する予定です。

参考 2024年度セグメント別業績

売上高： 2兆89億円（前年度比 10.4%増） [増収]

経常利益： 1,137億円（前年度比 22.9%減） [減益]

売上高は、小売販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整の影響などにより小売販売収入等が減少しましたが、卸売販売電力量の増加や容量確保契約金額の計上により卸売販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ10.4%増の2兆89億円となりました。

経常利益は、売上高の増加はあったものの、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動影響などにより、22.9%減の1,137億円となりました。

（億円、%）

	2024年度	2023年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	20,305	18,363	1,942	10.6
（ 売 上 高 ）	(20,089)	(18,197)	(1,891)	(10.4)
経 常 費 用	19,168	16,887	2,280	13.5
経 常 利 益	1,137	1,475	▲338	▲22.9

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売 上 高： 7,478億円（前年度比 7.1%増） [増収]

経 常 利 益： 266億円（前年度比 35.7%減） [減益]

売上高は、エリア電力需要の増加などにより託送収益が増加したことや、再生可能エネルギー電源からの買取量の増加などにより卸電力市場への卸売販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ7.1%増の7,478億円となりました。

経常利益は、託送収益は増加したものの、需給調整関連費用が増加したことなどから、35.7%減の266億円となりました。

（億円、%）

	2024年度	2023年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	7,499	7,002	496	7.1
（ 売 上 高 ）	(7,478)	(6,984)	(494)	(7.1)
経 常 費 用	7,232	6,588	644	9.8
経 常 利 益	266	413	▲147	▲35.7

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高： 44億円（前年度比 23.5%減）[減収]
経常利益： 88億円（前年度比 65.7%増）[増益]

売上高は、地熱IPPプロジェクトに係る収入の減少などにより、前年度に比べ23.5%減の44億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、65.7%増の88億円となりました。

（億円、%）

		2024年度	2023年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益		185	148	37	25.0
(売 上 高)		(44)	(57)	(▲13)	(▲23.5)
経 常 費 用		96	94	1	2.0
経 常 利 益		88	53	35	65.7
	持 分 法 投 資 利 益	123	46	76	165.4

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

売 上 高： 3,340億円（前年度比 11.5%増） [増収]
 経 常 利 益： 339億円（前年度比 0.0%減） [減益]

売上高は、LNG販売の増加やLNG輸送サービス事業に係る取引量の増加及び石炭販売の増加などにより、前年度に比べ11.5%増の3,340億円、経常利益は、売上原価の増加などもあり、前年度並みの339億円となりました。

（億円、%）

	2024年度	2023年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	3,441	3,103	337	10.9
（ 売 上 高 ）	(3,340)	(2,994)	(345)	(11.5)
経 常 費 用	3,102	2,764	337	12.2
経 常 利 益	339	339	—	—
持 分 法 投 資 利 益	73	74	▲1	▲1.8

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売上高： 1,378億円（前年度比 4.9%増）[増収]

経常利益： 105億円（前年度比 35.4%増）[増益]

売上高は、自治体向け情報システム販売の増加や光ブロードバンドサービスの販売拡大などにより、前年度に比べ4.9%増の1,378億円、経常利益は、光ケーブル整備に関する自治体等からの補助などもあり、35.4%増の105億円となりました。

（億円、%）

	2024年度	2023年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	1,424	1,337	87	6.5
（ 売 上 高 ）	(1,378)	(1,314)	(64)	(4.9)
経 常 費 用	1,318	1,258	59	4.7
経 常 利 益	105	78	27	35.4
持 分 法 投 資 利 益	2.0	—	2.0	—

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売 上 高： 285億円（前年度比 1.4%減） [減収]
 経 常 利 益： 34億円（前年度比 10.0%減） [減益]

売上高は、オール電化マンション販売の減少などにより、前年度に比べ1.4%減の285億円、経常利益は10.0%減の34億円となりました。

（億円、%）

	2024年度	2023年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	301	307	▲6	▲2.0
（ 売 上 高 ）	(285)	(289)	(▲4)	(▲1.4)
経 常 費 用	266	268	▲2	▲0.8
経 常 利 益	34	38	▲3	▲10.0
持 分 法 投 資 利 益	2.6	2.4	0.1	5.3

[都市開発事業]

不動産開発・運営事業、官民連携事業 など